

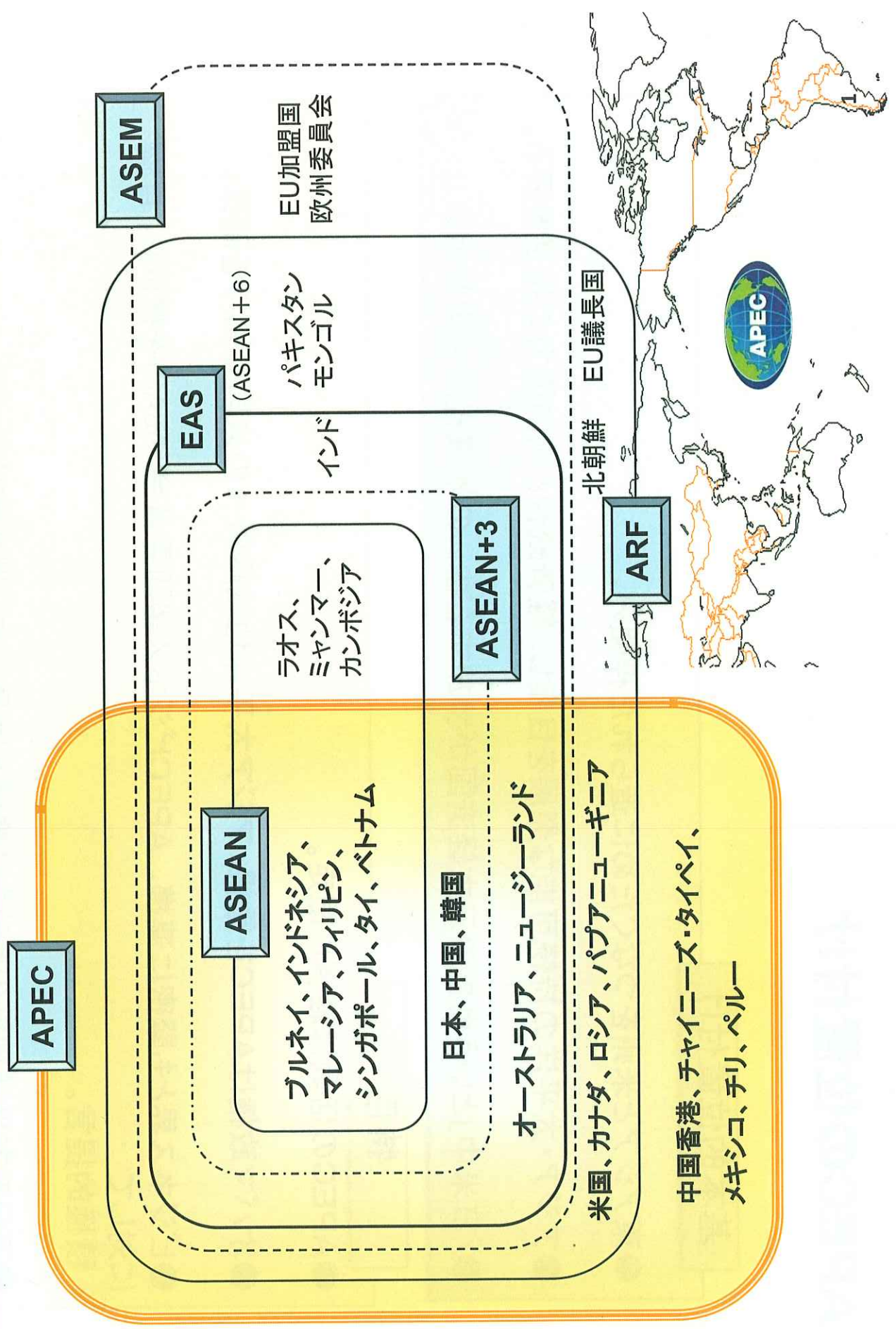
2010年日本APECについて

平成22年3月17日

外務省



アジア太平洋地域をめぐる国際的枠組み



APECの位置付け

基本的な位置付け

- 東アジアと米州をつなぐために造られた枠組み。
- アジア・太平洋の持続可能な発展を目指し、経済統合と域内協力の推進を図る。
- 「日米中」という世界の三大経済国が参加する唯一の地域経済協力枠組み。

特色

- APECの活動は経済に限定。
- オバマ政権はAPECを重視。アジア太平洋地域経済への米国の関与を確保。
- ビジネス界とも緊密に連携。APECビジネス諮問委員会(ABAC)を構成し、首脳に対して積極的提言。
- アジア太平洋地域のビジネス展開を容易にする環境作り
(注: APECビジネストラベルカードの実施等の具体的な成果)。

APECのこれまでの歩み

1989年

- ・APECの発足(オーストラリアで第1回閣僚会議の開催)

1993年

- ・米国シアトルのブレイク島で初のAPEC首脳会議が開催。

APEC首脳会議

- ・これ以降、東アジアと米州をつなぎ、地域の経済統合と協力を推進する枠組みとして、1994年のボゴール目標設定、95年の大阪行動指針策定と、順調に貿易・投資の自由化の進展を促す役割を果たす。

1998年

アジア通貨危機

- ・米国等による更なる自主的自由化の推進の試みはAPEC内の相互信頼を損なうことになる。また、タイ・バートの暴落を端緒とするアジア経済危機にAPECは有効な解決策を打ち出せず、これらを原因にAPECは失速し、しばらく停滞期に入る。

2001年

9.11同時多発テロ

- ・9.11同時多発テロや鳥インフルエンザの発生を契機として、従来の貿易・投資に関する分野に加え、安全なビジネス環境を整えたとの観点から、テロ対策、感染症対策など、人間の安全保障に関する取組を強化。

2008年

世界経済危機

オバマ政権誕生

- ・中国を含めた東アジアの経済発展に伴い、再び、米国のAPECへの関心が高まる。2006年には米国より、アジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)構想が提唱される。
- ・世界経済・金融危機を契機として、APECの中核的課題である貿易・投資等の世界経済の課題に関する取組が再び強調される。
- ・オバマ政権も、アジアとの関係を重視しており、2011年米国APECを控え、³APECへの関心を高めている。

2010年APEC日本開催

2010年に日本がAPECを主催する意義

2010年は、先進国・地域にとってボゴール目標の達成期限となる重要な節目。この年に日本がAPECを主催することにより、2010年以降のAPECの在り方につき主導権を発揮し、アジア太平洋地域のコミュニケーション形成に積極的に寄与する。



2010年日本APECの論点

(1) ボゴール目標達成の評価

- ・ 2010年は、先進エコノミーによるボゴール目標達成の年。目標達成状況を評価し、対外的に説明する必要あり。
(途上エコノミーの目標達成年次は2020年)

(2) 次のビジョンの提示 = そのため今後議論を要する項目

① 地域経済統合の更なる推進

- ・ 先進エコノミーのボゴール目標達成後の自由化のあり方 (APECはこれまで「開かれた地域主義」と「自主的自由化」を原則としてきた)。
- ・ 貿易・投資の円滑化をより具体的に進めるための方途。

② 新たな成長戦略の作成

(以下のような方向性がこれまで議論されている)

- ・ マクロ経済等に着眼した均衡ある成長 (balanced growth) の推進
- ・ 社会的側面への対応を重視するあまねく広がる成長 (inclusive growth) の推進
- ・ エネルギー問題も含め環境面に配慮した持続可能な成長 (sustainable growth) の推進
- ・ イノベーションと知識経済に裏打ちされた革新的成長 (Knowledge-based Growth) の推進

これらを支える施策として、経済・技術協力を通じた途上エコノミーの能力構築を実施

③ 人間の安全保障への取組

- ・ 食料安全保障に関する取組の強化、新型インフルエンザ対策、テロ対策の推進等

2010年日本APEC関連会合日程

2010年日本APECシンポジウム
(2009年12月9～10日、東京)

非公式高級実務者(SOM)会合
(2009年12月11日、東京)

第1回SOM会合及び関連会合
(2月22日～3月7日、広島市)

第2回SOM会合及び関連会合
(5月24日～6月4日、札幌市)

貿易担当大臣会合
(6月5～6日、札幌市)

エネルギー大臣会合
(6月19日～20日、福井市)

APEC成長戦略ハイレベル会合
(8月7日～8日、別府市)

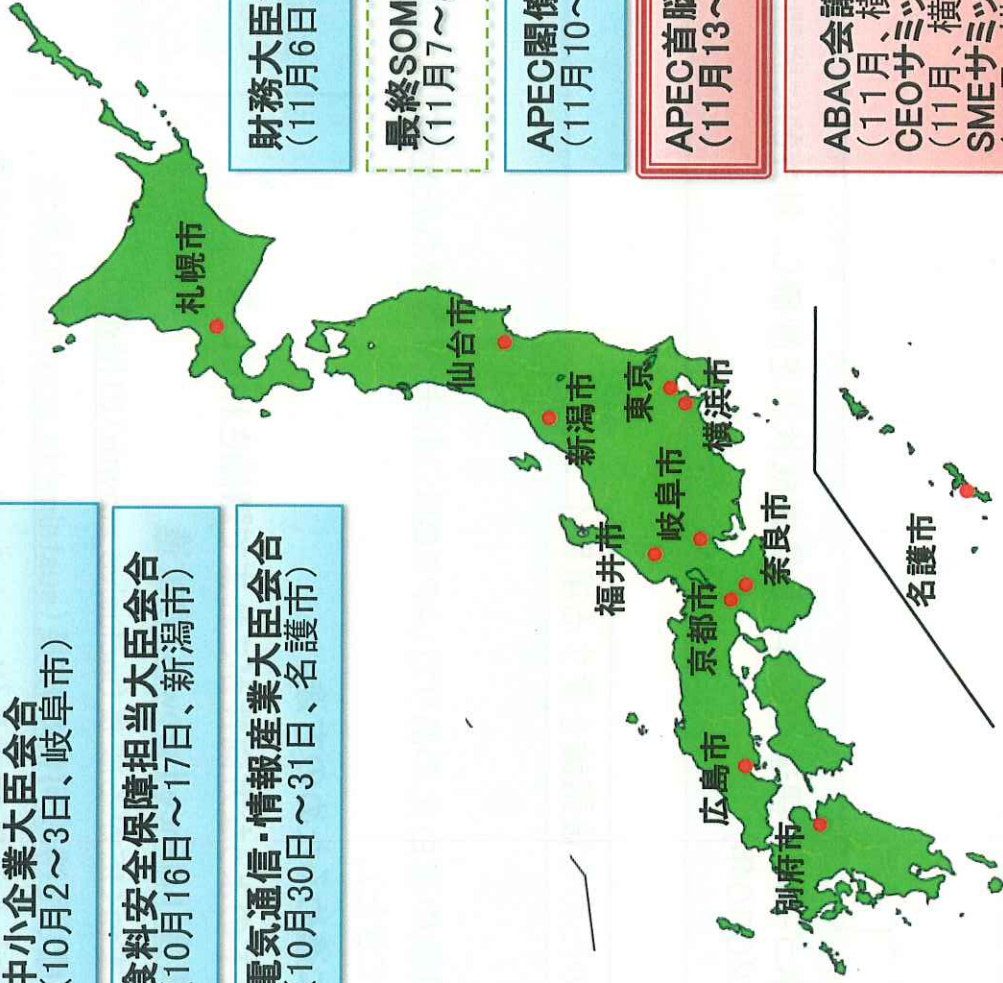
第3回SOM会合及び関連会合
(9月15～26日、仙台市)

観光大臣会合
(9月22～23日、奈良市)

中小企業大臣会合
(10月2～3日、岐阜市)

食料安全保障担当大臣会合
(10月16日～17日、新潟市)

電気通信・情報産業大臣会合
(10月30日～31日、名護市)



財務大臣会合
(11月6日、京都市)

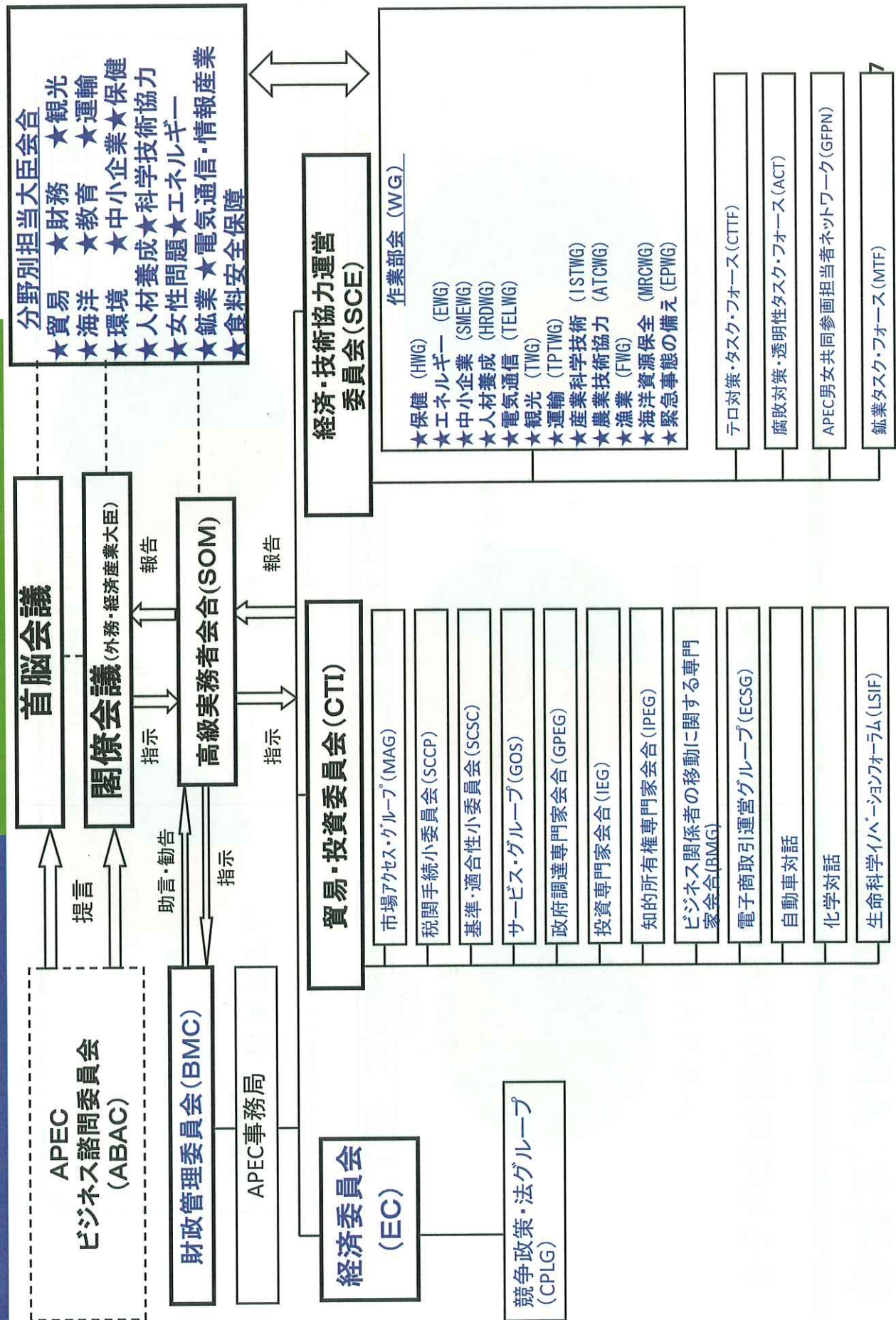
最終SOM会合(CSOM)
(11月7～8日、横浜市)

APEC閣僚会議
(11月10～11日、横浜市)

APEC首脳会議
(11月13～14日、横浜市)

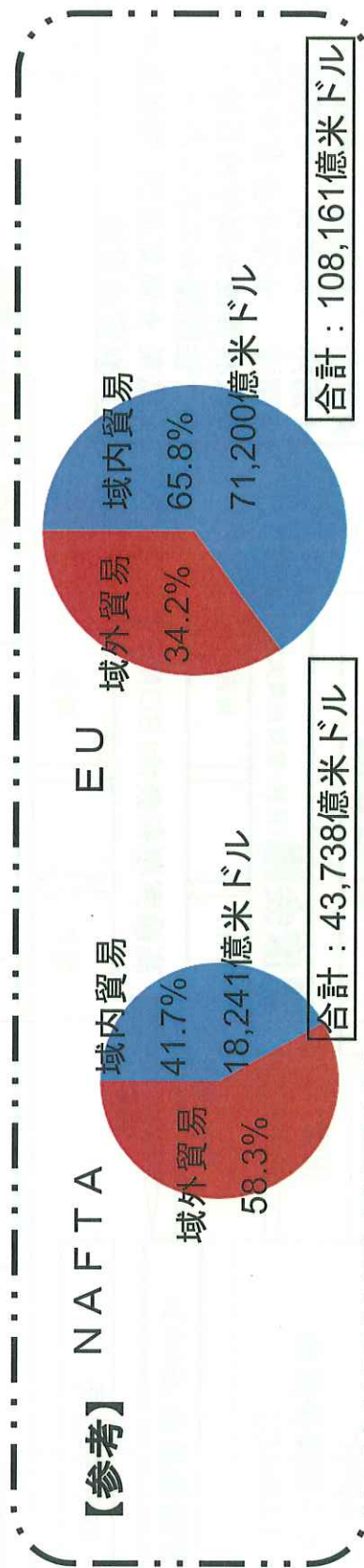
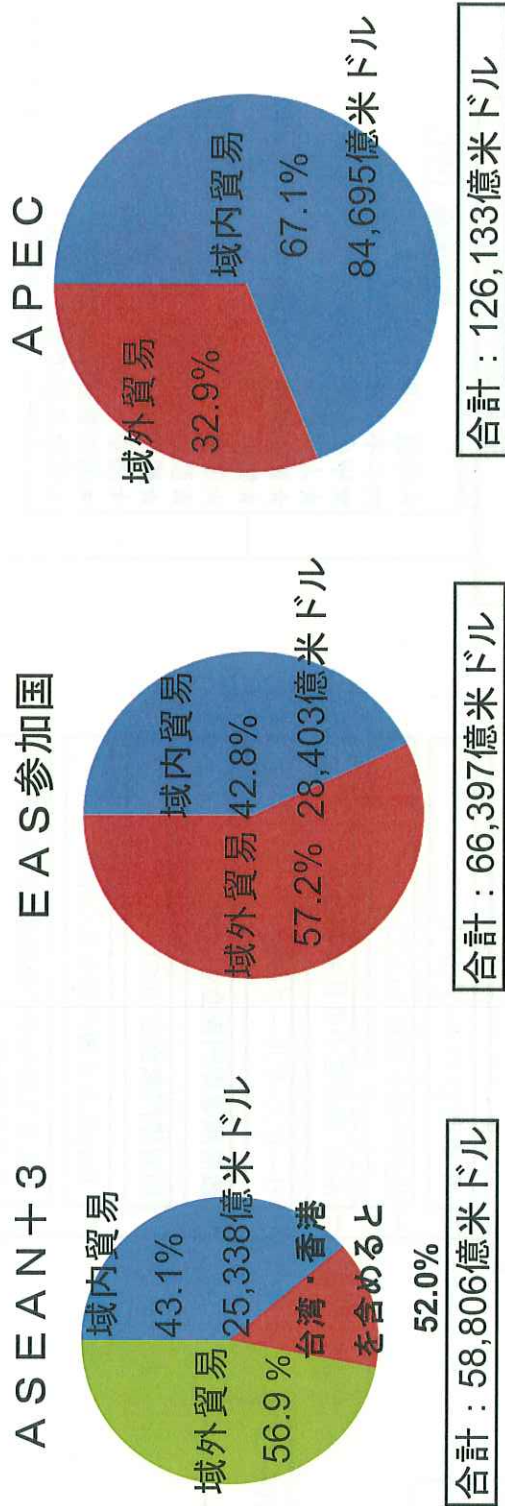
ABAC会議
(11月、横浜市)
CEOサミット
(11月、横浜市)
SMEサミット
(11月、横浜市)

参考1. APECの組織



参考2. APECの重み

◆各地域枠組みにおける域内貿易依存度



データ：2007年

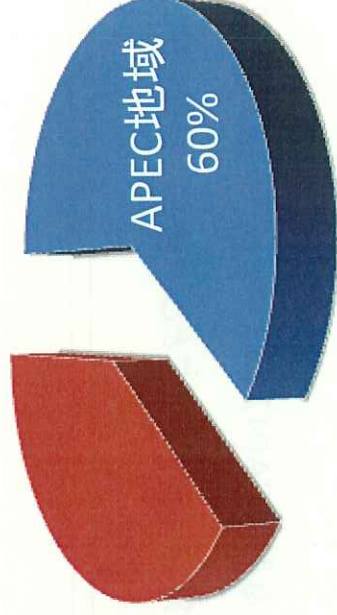
◆日本から見たAPEC地域との経済関係

〔データ:2008年〕

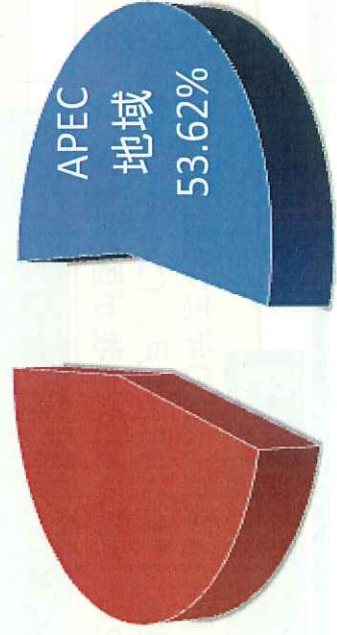
日本からの輸出



日本からの輸入



日本からの直接投資



外国に住んでいる日本人



参考3. APECのキーワード

(1) ボゴール目標

1. ボゴール目標とは

先進国・地域は2010年までに、途上国・地域は2020年までに、自由で開かれた貿易及び投資を達成するという目標。(1994年11月、インドネシアのボゴール宮殿でのAPEC首脳会議にて採択)
なお、2010年APECは我が国で開催。

2. 目標達成に向けた取組

大阪行動指針(OAA)

ボゴール目標を達成するための具体的な道筋を示した指針。(1995年、大阪APEC首脳会議にて採択)
貿易・投資の自由化・円滑化に向けた一般原則と枠組みを提示。
(主な対象分野) 関税措置、非関税措置、サービス、投資、基準認証、税関手続、知的所有権、競争政策、政府調達、規制緩和、ビジネス関係者の移動

個別行動計画(IAP)及び共同行動計画(CAP)

貿易・投資の自由化・円滑化の推進のため、各メンバーによる自主的な取組(IAP)及び全メンバーによる共同の取組(CAP)をまとめたもの。
なお、IAPについては、他のメンバーによる審査(ピア・レビュー)が定期的に行われることとなり、我が国も2002年8月及び2007年1月に審査を受けた。

貿易円滑化行動計画(TFAP)

「2006年までにAPEC域内における取引コストを5%削減」との目標を達成するための計画。(2002年、首脳・閣僚会議にて採択)
(主要対象分野) モノの移動、基準、人の移動、電子商取引
(実施結果) 2006年の最終レビューにおいて目標達成を確認
(現在の取組) 「2010年までに域内取引コストの更なる5%削減」との新たな目標を掲げた行動計画(TFAP2)を2007年の貿易担当大臣会合にて採択、実施中。

(2) 地域経済統合

地域経済統合に向けたAPECの取組

2006年

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想に関する米国からの提案を受け、APEC首脳会議にて、長期的展望としてのFTAAP構想を含め、地域経済統合を促進する方法と手段について更なる研究の実施が指示された。

2007年

9月、APEC高級実務者(SOM)レベルにて地域経済統合を促進するための取組に関する報告書案を作成、APEC閣僚会議での決定後、APEC首脳会議に報告・承認された。同報告書では具体的な取組として、以下の行動に合意。

- ・多角的貿易体制への支持の継続
- ・構造改革の取組の強化
- ・ボゴール目標の達成に向けた行動
- ・金融市場の強化・深化
- ・FTAAPの選択肢と展望検討
- ・各種大臣会合における地域経済統合促進イニシアティブの検討
- ・質の高い自由貿易協定の促進
- ・地域経済統合のための能力構築活動への戦略的アプローチ
- ・国内障壁除去等を通じた貿易・投資アジェンダへの再焦点化
- ・APEC事務局強化

2008年

11月、APEC閣僚・首脳会議において、2007年の報告書に盛り込まれた「合意された行動」の検討の進捗状況を報告、2009年の作業計画が承認された。

2009年

あり得べきFTAAPの展望と選択肢の検証について更なる作業への取組が進められた。11月、APEC首脳会議の成果報告において、FTAAPの展望と選択肢の検証について基礎作業を継続し、2010年内にFTAAPの実現のためのあり得べき道筋を探索すべく事務方に指示がなされた。

(3)円滑化(APEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC))

APEC・ビジネス・トラベル・カードの概要

貿易・投資の円滑化のためビジネス関係者の域内移動を容易にする観点から導入された制度。

◆ABTCの利点

- ・ (ABTC)カード保持者は、カードの裏面に記載された制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際に、旅券及びABTCのみで(査証無しで)入国審査を受けることができる。
- ・ ABTC保持者は、入国審査の際にABTC専用レーンを利用することができ、円滑な審査を受けられる。

ABTC制度参加国・地域

1997年より試行が開始され、現在、18ヶ国・地域が参加。カナダ及び米国の2ヶ国も暫定参加中。我が国は、2003年より運用開始。

ABTC交付対象者

ABTCを保持するには申請が必要。

ABTC交付対象者の基本要件は、(1)犯罪歴を有さず、(2)有効な旅券を有する、(3)商用目的でAPEC域内を短期かつ頻繁に移動する必要がある真正なビジネス関係者

◆ABTCに関するお問い合わせ先

外務省経済局アジア太平洋経済協力室「APEC・ビジネス・トラベル・カード」担当

URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/btc/index.html>



参考4. 2009年のAPEC活動成果(首脳会議)

◆2009年APEC首脳会議の主要成果

(テーマ:成長の持続と地域の関係強化 Sustaining Growth, Connecting the Region)

I. 多角的貿易体制への支持

- 物品・サービスの投資・貿易に対する新たな障壁の引き上げを行わないことを再確認。また、これらのコミットメントの遵守を引き続き定期的なレビューするよう、閣僚に指示。
- 2010年内の野心的かつバランスのとれたドーハ開発アジェンダ(DDA)交渉の妥結について合意。DDAを成功裡の妥結に導き2010年初めまでに状況を評価するたためになすべきことについて緊密に協力するよう、閣僚に指示。

II. 成長の持続

- 単独の首脳声明を発出(21世紀におけるアジア太平洋の連繋のための新たな成長パラダイム)。
- 経済回復の足取りがいまだ堅固ではない中、持続力のある経済回復が確保されるまで、経済刺激策を維持すること、危機後の変化した状況に対応した新たな成長パラダイムを作成することについて合意。
- 2010年に「あまねく広がる成長」の検討を更に進め、構造改革と中小企業の発展、雇用創出及びソーシャル・セーフティネットの発展のための能力を構築する多年度プログラムを発展させるよう、閣僚及び実務者に指示。
- 「持続可能な成長」について、気候変動がもたらす脅威に対応し、国連気候変動枠組条約の範囲内で、コペンハーゲンで野心的な成果を出すことを目指して取り組むとの我々のコミットメントを再確認。また、環境物品・サービスに関する貿易・投資を促進するための作業計画の重要性について合意。

III. 地域経済統合の加速

- ボゴール目標へのコミットメントを再確認。先進エコノミーによる同目標の達成について評価し、明年報告するよう、閣僚及び事務レベルに指示。
- アジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)構想に向けた基礎作業を継続。2010年内にFTAAP実現のためのあり得べき道筋を探求するよう、事務レベルに指示。

IV. 人間の安全保障

- テロ対策、食料安全保障、感染症対策等の人間の安全保障を強化しビジネスと貿易に対する脅威を削減することの重要性について合意。

